2026 年 8 月 17 日

安全保障議員協議会

ウクライナから日本が学ぶべき正しい教訓とは

８月５日付 BREAKING DEFENSE がリリースした元米国防総省 Dr. Kathleen J. McInnis の記事「Everybody is learning the wrong lessons from Ukraine's drone war」は日本が優先的に取り組む無人アセット防衛力の整備と「新たな戦い方」を考えていく上で極めて示唆に富んだ内容を提供してくれるので、本提言でその要諦を分かり易く整理することとしたい。(オリジナル記事：https://breakingdefense.com/2026/08/everyone-is-learning-the-wrong-lessons-from-ukraines-drone-war/)

Dr. McInnis は冒頭で何時の時代も耳目を集める革新的な軍事技術が登場すると、その話題性に囚われがちで、本質的な価値を正しく理解する上で時間を要すると指摘し、その具体的な事例に「戦車」と「精密誘導兵器」を取り上げて説明。戦車に関しては、その威力を戦場で如何なく発揮する上で重要なのは継戦能力に必要な弾薬等を提供し続けられる防衛産業基盤の存在なしには絵に描いた餅であり、精密誘導兵器は、それが決定打となるように構築された指揮統制ネットワークが不可欠として、新たな防衛装備の魅力に隠れた本質的な価値の源泉は見落とされがちだとして、同様な誤解によりウクライナが展開するドローン戦争が提供する教訓を正しく理解をする上で次の五つのポイントで整理してくれている。

最新・最良のドローンの調達が戦闘勝利を決定づけるという誤解：

先ず理解する必要があるのは、単一のドローンによって戦場の現場での趨勢を決定づけることはあり得ないということ。ドローンと言っても、偵察用ドローン、通信リレー用ドローン、電子戦用ドローン、迎撃用ドローン、敵地攻撃用ドローン、戦闘被害評価用ドローンなど各種ドローンを状況に応じて使い分けながら、統合化された作戦運用の下で成果を挙げていく訳ですが、もう一つ理解すべきはドローンの作戦運用はより広範かつ上位の作戦運用の下で、火器システム、ドクトリン（教義）、後方支援及び合同戦闘部隊と連携した一要素として展開されるものであること。ウクライナが世界に示した凄さは、戦場が日常的に示す様々な課題に適合していく上で、部隊、エンジニア、製造者、ソフトウェア開発者、防衛調達部門が一体となり、日常的に協力し続けられるイノベーション・エコシステムを社会全体で構築できたことである。そして前線部隊からのフィードバックに対して、数日、或いは数週間という時間単位で改善ソリューションを編み出して、提供し続けていることも注目すべきである。

もちろんウクライナのような戦時下にない日本において、同様な取り組みを平時から追求していく事は容易ではないが、日本なりの適合力のある連携体制を平時の常日頃から作るためのチャレンジは必ず報われるはずである。

完全な自律型ドローンの導入を目指すべきという誤解：

AI による自律型無人システムの重要性は論を待たないが、ウクライナの戦闘現場の現実を見る限り、完全な自律型ではなく、人が攻撃目標の最終決定に介在する必要性を示している。特に迎撃用ドローンに関しては敵味方を識別することが難しく、味方のドローンを迎撃した結果、味方に対する損害を広げるリスクが高まることがウクライナは身をもって認識したとの事である。前線部隊の負担軽減のための自律型ドローンの利活用は不可欠である一方、そのマイナス面にも目を向けながら日本におけるドローンの実運用のあり方に反映すべきである。

生産能力の増強のみがボトルネックという誤解：

戦況に応じた生産量急増ニーズに対応する上で生産能力の増強が欠かせないが、増強だけではなく、生産基盤の強靭性 (Resiliency) の強化も見落とすべきないことをウクライナの教訓が示している。せっかく増強された生産能力も、長距離からの精密攻撃を受けたり、サイバー攻撃や様々な妨害工作を受けたり、無事でいられる保証がないという事がウクライナで示されたと言える。従って、ウクライナは分散型生産体制の整備、迅速にバージョンアップが可能なソフトウェアの開発体制作り、戦闘状況に応じた生産シフトなど柔軟な対応などによってこの課題に対処しているとの事である。モノづくり大国の日本としても、生産能力拡大に向けた投資をするにあたり、平時ではなく、有事を想定した日本流のレジリエントな防衛生産基盤の在り方を検討すべきはずである。ロシアは船舶から放たれた無人システムを用いた脆弱性把握のための情報収集によって欧州の防衛生産基盤への妨害工作を仕掛ける準備に余念は無く、北米の重要インフラを狙った Volt Typhoon と呼ばれる中国が仕掛けるサイバー工作なども明らかになっており、防衛生産基盤、またそれが稼働する上での重要インフラの強靭化は間違いなく喫緊の課題である。

無人システムが戦場の兵士を置き換えるためのものという誤解：

置き換えるのではなく、戦場における兵士の状況把握力やリスクを極小化するための、いわば無線通信、GPS やデジタル化された地理情報と同じような戦闘に不可欠な機能という位置づけに時間と共に進化していくはずである。

無人システムを調達すれば課題解決に直結するという誤解：

艦艇や航空機と異なり、無人システムに関しては防衛力整備計画に記載され、必要な予算が認められ、あとは費用対効果に配意しながら必要数を確保するための予算消化に集中すれば良いと言う従来通りの調達手法では済まない点である。ウクライナ紛争が示す通り、無人システムは世の中の技術的、戦術的な変化に合わせて進化し続ける装備であり、脅威環境や戦術環境の変化に適合した最適な調達が求められるが、その変化に着いていく上での陳腐化を防ぐためのソフトウェア開発やライフサイクル管理の工夫にも留意する必要があり、あらゆる事態に柔軟に対応できる適合力 (Adaptability) がドローン調達には求められる。

このようなウクライナの教訓にありがちな誤解から日本が正しく学ぶには、次のような問いかけを政治の責任でしていく必要がある。

① 戦場で実証された最新ドローンを買い続けるだけでそれを使いこなせるのだろうか。

② ドローンを使いこなすための戦術を全体的な作戦運用の中でどう活かすべきかに応えた統合化された運用構想はできているのだろうか。

③ できているとすれば、運用構想に見合った適切な指揮統制、部隊編成や柔軟な調達制度や後方支援体制のあり方を検討するための準備は進んでいるのだろうか。

④ 運用構想が求める全体的なシステムアーキテクチャーに基づく運用や性能要求が日本の防衛力向上に貢献できる事業者側と共有されているのだろうか。

⑤ 実戦さながらの運用体験を通して、日本の置かれた運用環境や想定される脅威に対応するための実証実験、演習や訓練環境が日本国内で整備されているのだろうか。

⑥ ウクライナが社会全体で構築した防衛イノベーション・エコシステムは絶えず変化し続ける「新しい戦い方」に適合できるよう官民協業で仕組みを創れるだろうか。

日本にとっての「新しい戦い方」が単なる言葉遊びに終わらないようにする上で重要なのは適合力 (Adaptability) と強靭性 (Resiliency) であり、それを可能にするためのリスクを厭わないベンチャー的で提案型のマインドセットを業界側が持てるような環境醸成が成否を握っているはずである。悪い意味で守りに徹したお役人根性に翻弄されずに大胆な制度設計の見直しを実現するには政治のリーダーシップは欠かせない事を強調しておきたい。

以上